

**(3) 実質公債費比率****11.7%**

実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)及び財政再生基準(35%)を大きく下回っています。

(算式)

$$\frac{\text{県債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100 \text{ の } 3 \text{ か 年 平 均}$$

(小数点以下第2位を切捨)

## ①単年度比率の比較(平成27年度・平成28年度)

県債の元利償還金等は増加しましたが、交付税に算入された元利償還金等も増加したため、前年度とほぼ同等の比率(前年度比約0.02ポイント減少(改善))となりました。

## ②実質公債費比率(3カ年平均)の比較(平成25~27年度・平成26~28年度)

標準財政規模が小さかったことなどから単年度比率の高かった平成25年度が除かれ、比率の低い平成28年度が算入となったため、前年度に比べて0.4ポイント減少(改善)しました。

(単位:億円。表示単位未満は四捨五入)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①県債の元利償還金等	1,024	1,050	1,070	1,086
うち元利償還金	899	912	920	921
うち満期一括償還県債の償還準備積立	81	94	108	121
うち債務負担行為に基づく支出等	44	43	43	44
②交付税に算入された元利償還金等	552	586	613	632
③元利償還金等の財源に充てられる特定財源	17	17	17	19
分子④=①-(②+③)	455億円	447億円	440億円	435億円

⑤標準財政規模	4,188	4,233	4,418	4,394
⑥交付税に算入された元利償還金等(再掲)	552	586	613	632
分母⑦=⑤-⑥	3,636億円	3,647億円	3,805億円	3,763億円

単年度比率 ④/⑦	12.52434	12.25161	11.57355	11.55510 ※H28-H27 (▲0.01845)
-----------	----------	----------	----------	------------------------------------

平成27年度決算の比率 (平成25~27年度の平均)	12.1
平成28年度決算の比率 (平成26~28年度の平均)	11.7(▲0.4)

○平成28年度決算に基づく実質公債費比率  
11.7%

< 早期健全化基準  
25.0%